

事業名	事業概要	基金要望額 (千円)	担当課
1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
No.1 (新)地域医療情報ネットワーク推進助成事業	本県の地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」において、地域の中核病院等が新たに情報提供施設となる場合に、診療情報を他施設へ常時情報公開するために必要となる機器の整備を支援する。	36,080	地域医療課
2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
No.2 在宅医療推進協議会の設置・運営	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会を設置・運営する。	5,888	地域医療課
No.3 在宅医療推進事業	医療機関及び医療関係団体等が実施する地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会等の経費を支援する。	10,000	地域医療課
No.4 在宅歯科医療連携室整備事業	県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。 また、地域住民へ効果的に事業の周知ができるように広報活動を行う。	7,368	地域医療課
No.5 訪問看護推進事業	訪問看護の提供体制構築を推進するため、県内の訪問看護事業所を支援する役割を担う訪問看護連絡協議会が実施する取組に対して支援する。	4,000	地域医療課
No.6 地域連携体制支援事業	病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員(看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士)の配置に係る人件費に対して支援する。	8,000	地域医療課
No.7 多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業	他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化するとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを実施し、薬剤師業務の普及を図る。 また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修等を実施し、在宅医療に対応できる薬剤師の育成につなげる。	6,650	薬務課
No.8 医療と介護の連携強化事業	地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する。	2,500	地域医療課
No.9 福島県在宅医療・介護連携支援センター整備事業	医療と介護の連携を推進する全県的な窓口を県医師会に委託して設置し、県民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができる体制構築を進める。	18,558	地域医療課
No.10 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、薬局薬剤師間での症例検討や情報共有、知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。 また、薬局薬剤師が、在宅医療で使用される医療機器に関する知識を深め、安全な取扱いができるよう、実機演習を含めたセミナーを開催する。	3,587	薬務課
No.11 訪問診療同行研修事業	新たに在宅医療を開始する医師等を対象に、在宅医療のやりがい、在宅患者や家族のケアの方法、多職種連携の方法、在宅医療に関する診療報酬等を学ぶ研修(オンライン研修、VR研修、現場研修等)を実施する。	20,000	地域医療課
No.12 訪問看護促進のための支援事業	訪問看護ステーションに医療事務職員を派遣し、レセプトや看護記録の作成支援を行うことにより、看護師の負担軽減を図る。 また、医師の立場から適切なケアの方法を指導することにより、訪問看護師の育成を行う。	5,737	地域医療課
No.13 がんピアネットワーク構築支援事業	がん体験者をファシリテーターとし、県内全域でサロンを開設する。 また、ファシリテーターには現場での実践と各種会議・学会への参加により、がんに対する正しい知識を習得させるほか、新たにがんピアサポーターを養成する。	4,907	地域医療課
No.14 認知症等入院患者への歯科医療研修会支援事業	認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。	250	地域医療課
No.15 在宅医療基盤整備事業	病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療及び訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。	110,000	地域医療課
No.16 無菌調剤室整備支援事業	がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の薬局において共同利用するための無菌調剤室等の整備及び地域の薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。	11,500	薬務課
No.17 在宅医療推進のための人材育成事業	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。	40,915	医療人材対策室

事業名	事業概要	基金要望額 (千円)	担当課	
4. 医療従事者の確保				
No.18	医業承継支援事業	県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援する。	20,000	地域医療課
No.19	歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援事業	歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組を支援する。	5,000	地域医療課
No.20	(新) 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保事業	歯科衛生士、歯科技工士の新規就業者の獲得を図るため、高校生等の未就業者を対象とした歯科医療職説明会の実施や宣伝広告による周知を行う。 また、離職防止に向けた相談窓口の設置や関係団体との検討会及び実地研修会を実施する。	4,235	地域医療課
No.21	小児救急電話相談事業	夜間に急変した小児を持つ保護者に対して、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と委託契約し、#8000を利用した電話相談事業を行う。	15,311	地域医療課
No.22	夜間救急電話相談事業	救急医療に係る医療従事者の負担軽減及び県民の健康不安解消のため、夜間に専門家から助言を受けられる電話相談事業の実施を民間業者に委託する。	30,000	地域医療課
No.23	産科医等確保支援事業	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。	39,466	地域医療課
No.24	新生児科医師確保事業	NICUを設置する医療機関に対し、出産後NICUへ入院する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関に対して支援する。	1,000	地域医療課
No.25	産科医等育成支援事業	産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。	200	地域医療課
No.26	小児平日夜間救急医療支援事業	平日夜間の小児外来の運営費(人件費)補助を行い、県南区域における小児医療を継続するための負担を軽減するとともに、当該補助を活用して小児科医の維持・確保につなげる。	1,281	地域医療課
No.27	小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修の実施を支援する。	300	地域医療課
No.28	がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業	地域の薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取組を支援する。	6,000	薬務課
No.29	リハビリテーション機器活用人材育成事業	ロボットをはじめとしたリハビリテーションに関する医療機器の開発・活用に対し、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が参画できるような人材を育成する。	333	地域医療課
No.30	(新) 地域医療対策協議会の設置・運営	地域医療対策協議会において、医師派遣に関する事項や医師確保計画において定める事項等を協議する。	534	地域医療課
No.31	看護業務推進連絡会議	看護職員の安定的確保を図るため、専門研修や再就業支援研修の企画立案、雇用の質の確保などに関する検討を行う。	285	医療人材対策室
No.32	地域医療支援センター運営事業	医師の不足や偏在解消のほか、医師の県内定着促進のためのキャリア形成支援を行うため、福島県地域医療支援センターを運営する。	108,115	医療人材対策室
No.33	ナースセンター事業	看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援を実施する。	27,157	医療人材対策室
No.34	医療従事者招へい支援事業	市町村やへき地診療所及び専門研修ができる医療機関に対して、県外の医療従事者招へい活動経費を支援する。	2,000	医療人材対策室
No.35	人材育成・定着促進事業	福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携協力し、一体的な初期研修及び後期研修プログラムの作成等を行う際の経費を支援する。	22,000	医療人材対策室
No.36	新人看護職員研修事業(新人看護職員研修)	新人看護職員に向けた研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費を支援する。所属施設での研修機会の少ない新人看護職員も参加可能な集合研修を行う。	26,805	医療人材対策室
No.37	新人看護職員研修事業(研修責任者等研修)	新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することについて、研修担当者の階層別に研修を行う。	3,113	医療人材対策室

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	担当課
No.38	県内定着のための普及・啓発事業	看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験並びにキャリアアップを図る実習受入の促進するための経費を支援する。	12,934	医療人材対策室
No.39	地域医療体験研修事業	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。	6,418	医療人材対策室
No.40	魅力的な臨床研修プログラム作成事業	魅力的な臨床研修プログラムを作成し、県内の臨床研修を全国にPRするため、臨床研修病院の相互乗入れの推進や研修内容のさらなる充実化を図るとともに、医学生の臨床実習の受入などを活用しながら広報活動を実施する。	27,127	医療人材対策室
No.41	臨床研修病院合同ガイダンス事業	本県への臨床研修医の招へいを推進するため、県外医学生に対して県内臨床研修病院の見学に必要な旅費を支援する。	3,400	医療人材対策室
No.42	潜在看護師等再就業促進・緊急時確保事業	潜在看護師を対象に研修を行い、医療現場で不足する看護師等の人材確保、再就業の促進を図るとともに、新興感染症や頻発する大規模災害等の非常時の際に看護業務に従事する応援看護師の確保を図る。	15,772	医療人材対策室
No.43	臓器移植コーディネーター設置事業	円滑な臓器移植の実施のため、臓器移植コーディネーターを育成する。	5,705	地域医療課
No.44	DMAT研修等派遣事業	県内で災害医療に必要な知識や専門的な技能を習得するため、県主催による研修及び訓練を実施する。	4,780	地域医療課
No.45	医療勤務環境改善支援センター事業	医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関に支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置する。	15,572	医療人材対策室
No.46	病院内保育所運営費補助事業	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費を支援する。	106,614	医療人材対策室
No.47	女性医師等就労環境改善事業	女性医師の働きやすさを向上するため、医療機関が行う復職研修やベビーシッター利用経費等を支援する。	12,154	医療人材対策室
No.48	看護師勤務環境改善施設整備費補助事業	看護師の勤務環境を改善する施設整備に対して支援する。	6,369	医療人材対策室
No.49	看護師等宿舍施設整備補助事業	看護職員の個室整備をする施設整備に対して支援する。	1,120	医療人材対策室
No.50	看護職ワークライフバランス推進事業	医療機関における勤務環境を改善するため研修会を開催し、講師等を医療機関に派遣する。	994	医療人材対策室
No.51	看護補助者活用推進事業	看護管理者を対象とした看護補助者活用推進研修を行い、看護職の質の向上及び業務負担の軽減を図る。	740	医療人材対策室
No.52	看護補助者養成事業	看護補助者の活用促進を図るため、看護補助者養成講習会を実施するとともに、講習会修了者を医療機関へ紹介する。	4,707	医療人材対策室
No.53	過疎地域等医師研修事業	医学生や若手医師の県内定着促進のため、キャリア形成支援等研修会を開催する。	7,940	医療人材対策室
No.54	医療機関における看護力向上支援事業	医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、専門的な看護実践能力を高めるための研修を実施する。	7,215	医療人材対策室
No.55	民間立看護師等養成所運営費補助事業	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	246,760	医療人材対策室
No.56	専任教員等再教育研修会経費	看護師等養成所の専任教員の教育実践能力を高めるために研修を実施する。	491	医療人材対策室
No.57	看護教育体制強化支援事業	高度化する医療に対応できる資質の高い看護師を養成するため、実習指導教員の人件費、看護教育研究にかかる経費を支援する。	30,243	医療人材対策室
No.58	作業療法士実習指導者養成講習会	作業療法士養成施設の実習施設で指導に当たる者を対象に、必要な知識、技術を修得させる講習会を実施する。	2,500	医療人材対策室
No.59	(新)理学療法士実習指導者養成講習会	理学療法士養成施設の実習先の実習指導者養成講習会の開催経費を支援する。	2,740	医療人材対策室

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	担当課
No.60	理学療法士等医療従事者確保推進事業	医療関係団体が各職種を理解を深め、本県の医療人材確保につながるイベントを実施するための経費またはイベントに参加するための経費を支援する。	700	医療人材対策室
No.61	(新)保健師等修学資金貸与事業	看護師等の医療従事者養成施設に在学し、卒業後県内指定施設で業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与することにより、看護師等の安定的な確保と定着を図る。	122,606	医療人材対策室
No.62	(新)理学療法士等修学資金貸与事業	理学療法士等の医療従事者養成施設に在学し、卒業後県内指定施設で業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与することにより、理学療法士等の安定的な確保と定着を図る。	179,009	医療人材対策室
No.63	(新)地域医療医師確保修学資金貸与事業	将来、県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする福島県立医科大学医学部の学生及び、本県地域枠の設定により医学部定員を増員している帝京大学医学部の学生に修学資金を貸与し、医師確保を図る。 また、本修学資金等の貸与を受けている帝京大医学部生等に対して、定期的に面談を行うことで、県内での研修・勤務に対する不安を払拭し、将来的な県内定着を図る。	35,525	医療人材対策室
No.64	(新)緊急医師確保修学資金貸与事業	将来県内の公的医療機関に医師として勤務しようとする福島県立医科大学医学部の学生に対し、修学資金を貸与することで医師の確保を図る。 また、修学資金被貸与医師等のうち、県内就労義務を満了した医師に対して感謝の意を表するとともに、同席する医学生やその他修学資金被貸与医師等の県内定着に向けた意欲向上を図る。	380,894	医療人材対策室
No.65	実習時感染症予防対策支援事業	看護師等医療専門職養成校及びその実習施設に対し、学生実習実施のための感染予防対策経費を支援する。	8,904	医療人材対策室
No.66	(新)専門研修設備整備支援事業	県内医療機関が新たに専門研修施設として新設されるために必要な備品購入費等設備整備にかかる経費を支援する。	10,000	医療人材対策室
No.67	(新)看護教員養成講習会	看護師等養成所の専任教員となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	18,453	医療人材対策室
No.68	(新)総合診療医養成支援事業	福島県立医科大学に設置されている「総合診療医センター」が行う総合診療医養成の取組にかかる経費を支援する。	17,146	医療人材対策室
6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				
No.69	地域医療勤務環境改善体制整備事業	勤務医の労働時間短縮のため、医療機関が行う総合的な取組にかかる経費を支援する。	214,529	医療人材対策室

令和4年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【介護分】

事業名	事業概要	基金要望額 (千円)	担当課	
3. 介護施設等の設備に関する事業				
No.1	小規模介護施設等整備事業	①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う ②介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う ④介護職員の宿舎整備に対する助成を行う	1,559,093	高齢福祉課
No.2	新型コロナウイルス緊急対策事業(老人福祉施設)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等における簡易陰圧装置や多床室の個室化改修、ゾーニング環境整備に係る経費を支援する。	178,736	高齢福祉課
5. 介護従事者の確保に関する事業				
No.1	高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。	344	健康づくり推進課
No.2	地域における介護のしごと魅力発信事業	学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業の実施	20,288	社会福祉課
No.3	地域の支え合い助け合い活動に係る担い手確保事業	①助け合いによる生活支援の担い手養成研修会等の実施 ②高齢者の食応援(食育推進)事業 高齢者に必要とされる食の知識や技術を身に付ける機会を提供し、高齢者が健康を維持できるよう地域や家庭で活躍する介護人材を育成する。	4,471	社会福祉課 健康づくり推進課
No.4	地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業	地域の支え合い・助け合い活動の継続のために必要な書類作成等が難しい住民組織等に対して、「事務お助け隊」が各種事務作業の支援や必要な助言を行うことで、その活動の継続や活性化を支援するための経費に対して助成する。	1,598	社会福祉課
No.5	介護未経験者に対する研修支援事業	介護職員初任者研修の受講経費支援等	41,140	社会福祉課
No.6	多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	・介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。	43,985	社会福祉課
No.7	介護現場における多様な働き方導入モデル事業	職員の業務量を洗い出し、見直しや再配分をすることで、人員増を伴わずに、「1日10時間の週4日勤務」導入の実現を目指し、残業時間の減や、ワークライフバランスの向上を図る	11,550	社会福祉課
No.8	介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業	・介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会と受講生を対象としたマッチングを実施する。	5,221	社会福祉課
No.9	介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業	・介護助手の活用を考えている施設を対象とした研修会を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。	18,570	社会福祉課
No.10	将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	介護福祉士養成施設が実施する中学校や高校等への出前講座等の実施	11,730	社会福祉課
No.11	外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業	・外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援	9,105	社会福祉課
No.12	外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業	WEB合同説明会の開催等のマッチング支援	3,416	社会福祉課
No.13	介護分野就職支援金貸付事業	介護分野就労支援金(1回を限度、20万円)を貸し付ける	6,848	社会福祉課
No.14	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	① 介護職員等喀痰吸引等研修事業(医療的ケア教員講習) ② 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業 ③ ユニットケア型施設現地指導事業 ④ ホームヘルプパワーアップ作戦 ⑤ 福祉・介護人材育成確保支援事業	56,621	社会福祉課 高齢福祉課
No.15	介護支援専門員資質向上事業	・介護支援専門員として資格の取得・更新を行う者を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①実務研修事業 ②再研修・更新研修(実務未経験者)事業 ③専門研修Ⅰ事業 ④専門研修Ⅱ事業 ⑤主任介護支援専門員研修事業 ⑥主任介護支援専門員更新研修事業 ⑦地域同行型研修事業 ⑧介護支援専門員従事者確保事業 ⑨ケアマネのための課題解決型業務サポート事業	21,105	高齢福祉課
No.16	喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	登録研修期間開設の際の初度経費を支援	4,457	高齢福祉課

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	担当課
No.17	各種研修に係る代替要員の確保対策事業	各種研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う	284	社会福祉課
No.18	潜在介護福祉士の再就業促進事業	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。	1,984	社会福祉課
No.19	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	・認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修。 ・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 ・認知症対応力向上研修会の開催 ・認知症対応薬局研修会の開催 ・認知症対応薬局のフォローアップ ・認知症対応薬局の普及啓発 ・介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する	8,136	高齢福祉課 業務課 社会福祉課
No.20	認知症施策推進事業	認知症の対応力向上に関する研修会の開催及び受講支援	7,616	高齢福祉課
No.21	福島県認知症サポーターパワーアップ事業	令和7年度までの全市町村等でのチームオレンジ設置を目的に、各市町村に対する支援の内容や課題について関係者と共に検討を行いながら、チームオレンジ設置に向けた研修会を実施する。	898	高齢福祉課
No.22	地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	①地域包括ケアシステム深化推進事業 ②生活支援体制整備推進事業 ③在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業 ④その他地域包括ケアシステムに資する人材育成・資質向上事業	31,485	健康づくり推進課 社会福祉課
No.23	認知症高齢者等権利擁護人材育成事業	・成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。	2	社会福祉課
No.24	介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	・OT、PT、STに対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	1	社会福祉課
No.25	介護施設等における防災リーダー養成等支援事業	①県内介護施設・事業所を対象とした防災に関するオンライン研修会の実施 ② 要望する施設・事業所に対する実地研修(非常災害計画・避難確保計画の見直し、避難訓練のアドバース、建物や周辺環境のリスクチェック、災害対策における地元との連携、職員への防災知識・心構え説明など)の実施	2,720	高齢福祉課
No.26	介護事業所におけるハラスメント対策推進事業	介護事業所における利用者等からのハラスメントへの対策を推進するため、実態調査、各種研修、ヘルパー補助者の同行など、総合的なハラスメント対策を講じて介護職員の離職を防止するための事業を実施	1,065	社会福祉課
No.27	若手介護職員交流推進事業	県内の福祉・介護施設等に新たに就職した職員を一同に集め、先輩職員から介護業務についての体験談やアドバイスを発表してもらうとともに、交流会を開催して参加者相互の親睦を深め、福祉・介護に対するモチベーションを高めてもらう。	2,683	社会福祉課
No.28	新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	新人介護職員が定着に資する制度実施のための研修会を開催する。	6,392	社会福祉課
No.29	管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	①人事管理等研修 ②新人職員OJT研修普及事業 ③専門課題別管理職研修 ④生産性向上の支援を行うモデル施設を選定し、県が委託した事業者が課題解決の伴走支援を行う。施設及び委託事業者が成果を報告し、事例の水平展開を図る。 ⑤その他労働環境及び処遇改善事業所の普及促進事業	22,549	社会福祉課 高齢福祉課
No.30	介護ロボット導入支援事業	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。	129,624	高齢福祉課
No.31	ICT導入支援事業	介護職員の離職防止と定着促進を図るため、生産性向上に資するICT等の導入費用の一部を補助する。	78,000	高齢福祉課
No.32	介護事業所に対する業務改善支援事業	生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対して、第三者から取組の支援を受けるための費用を補助する。	3,000	高齢福祉課
No.33	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	・介護事業所における保育施設の運営を支援する。	4,682	社会福祉課
No.34	外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業	外国人介護人材を受け入れる(予定を含む)介護施設等において外国人介護人材の受入環境整備を推進する。	4,000	社会福祉課